

今月号でご案内している セミナー & 動画一覧

各セミナー・動画商品は、SJS トップページ (<https://www.horei.co.jp/sjs/>)、メール、FAX にて申し込むことができます。メール、FAX で申し込む場合は、①～⑩の事項を下記までお送りください。

①社名(事務所名)、②郵便番号・住所、③電話番号、④FAX番号、⑤氏名、⑥メールアドレス、⑦会員区分、⑧個人情報の取扱い、⑨SJS プレミアム会員特典の利用の有無、⑩購入希望商品

✉ seminar@horei.co.jp FAX **03-6858-6968**

SJS トップページから申し込む場合は下記バナーをクリックし、各ウェブセミナー等の申込ページにアクセスしてください。(詳細はレモン色ページ末尾の案内をご覧ください)

最新ウェブセミナー
ビジネスガイド最新号で

& 動画商品
ご案内している各商品の

研究会(ゼミ)
お申込みはこちらからが

ゼミ動画&レジュメ
スムーズでおススメです

(税込)

番号	商 品 名	価 格			
		一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士、税理士)	
New!! 1	社労士情報サイト (SJS) 会員は無料! 令和7年 年金改正セミナー (407) 【日時】 2025年7月15日(火) 14:00～17:00 【講師】 社会保険労務士 高木 隆司 氏	—	5,500 円	3,300 円 (407-A)	無 料 (407-B)
New!! 2	出版記念セミナー 職場のモラル・ハラスメントへの対応法 (408) 【内容】 セミナー動画(約2時間)+レジュメ+書籍 【講師】 (株)メンティグループ 代表取締役 加藤 貴之 氏	書籍代含まず	9,900 円	8,800 円 (408-2-A)	7,700 円 (408-2-B)
		書籍代込み	11,770 円	10,670 円 (408-1-A)	9,570 円 (408-1-B)
New!! 3	医療機関・訪問看護ステーションの賃上げに対応! ベースアップ評価料の概要と届出 (411) 【日時】 2025年8月5日(火) 14:00～15:30 【講師】 社会保険労務士 清水 美穂 氏	—	9,900 円	8,800 円 (411-A)	7,700 円 (411-B)
New!! 4	一人前に育てる2日コース 給与計算事務担当者養成講座 (409) 【日時】 2025年9月3日(水)～4日(木) 各日 10:00～17:00 【講師】 税理士・社会保険労務士 安田 大 氏	—	51,700 円	41,800 円 (409-A)	31,900 円 (409-B)
New!! 5	経験者向け1日コース 1日で復習する給与計算基礎講座 (410) 【日時】 2025年8月28日(木) 10:00～17:00 【講師】 税理士・社会保険労務士 安田 大 氏	—	29,700 円	26,400 円 (410-A)	24,200 円 (410-B)

(税込)

番号	商 品 名	価 格			
		一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士, 税理士)	
6	保育士等の処遇改善等加算の一本化, 最新の制度改正への実務対応 (405) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + 書籍 + レジюме 【講師】 特定社会保険労務士 菊地 加奈子 氏	書籍代含まず	14,300 円	12,100 円 (405-2-A)	9,900 円 (405-2-B)
		書籍代込み	17,600 円	15,400 円 (405-1-A)	13,200 円 (405-1-B)
7	10月施行の改正育児・介護休業法 (柔軟な働き方を実現するための措置等) の実務 ~詳細版規程, 施行通達, 厚労省 QA 等を交えて~ (406) 【内容】 セミナー動画 (約 1.5 時間) + レジюме 【講師】 社会保険労務士法人 ヒューマンテック経営研究所 特定社会保険労務士 島 麻衣子 氏	—	11,000 円	9,900 円 (406-A)	8,800 円 (406-B)
8	採用のプロが教える 中小企業が採用で成功する絶対法則 (404) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + 書籍 + レジюме 【講師】 採用コンサルタント・人事コンサルタント 小口 正史 氏	書籍代含まず	14,300 円	12,100 円 (404-2-A)	9,900 円 (404-2-B)
		書籍代込み	16,280 円	14,080 円 (404-1-A)	11,880 円 (404-1-B)
9	障害福祉サービス事業所の処遇改善加算実績報告書作成セミナー (402) 【内容】 セミナー動画 (約 1 時間) + レジюме 【講師】 社会保険労務士・行政書士 高橋 悠 氏	—	8,800 円	7,700 円 (402-A)	6,600 円 (402-B)
10	メンタル疾患による休職・復職 トラブルを防ぐ書式と手続き (400) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + レジюме + ビジネスガイド6月号該当記事 【講師】 弁護士 岸田 鑑彦 氏 (杜若経営法律事務所)	—	13,200 円	12,100 円 (400-A)	11,000 円 (400-B)
11	東京都カスハラ条例・ガイドライン, マニュアル例からみる カスタマーハラスメントの最新動向と実務対応 (401) 【内容】 セミナー動画 (約 1.5 時間) + レジюме 【講師】 弁護士 青木 耕一 氏 (弁護士法人青木耕一法律事務所)	—	8,800 円	7,700 円 (401-A)	6,600 円 (401-B)
12	フリーランス法と社労士の関わり・ 企業への提案法 (399) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + レジюме 【講師】 弁護士 松田 世理奈 氏 弁護士 大西 ひとみ 氏 (阿部・井窪・片山法律事務所)	—	11,000 円	9,900 円 (399-A)	7,700 円 (399-B)
13	令和6年分介護処遇改善加算実績報告の実務 (403) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + レジюме・資料 【講師】 小山 光男 氏 (行政書士法人合同経営)	—		13,200 円 (403-1)	

表中の () 書きはFAXおよびEメールにてお申込みの場合の申込コードです。ホームページからお申込みいただく場合は関係ありません。

※消費税額は小計 (送料を含む) に対し, 税率をかけた金額になります。

※ご視聴可能期間は配信開始から原則2年間とし, 2年経過後は配信を終了する場合があります。

社労士情報サイト (SJS) 会員※無料!



詳細・申込ページ

令和7年 年金改正セミナー

※日本法令が運営する、社会保険労務士向け会員専用Webサービス(<https://www.horei.co.jp/sjs/>)

講義内容

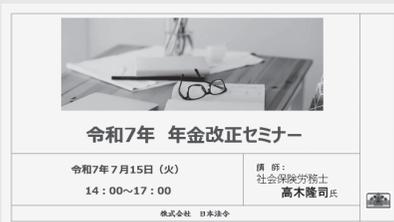
令和7年の年金改正法には、社会保険の適用拡大や在職老齢年金制度の見直し、厚生年金保険等の標準報酬月額上限の段階的引上げなど、企業の人事・労務管理に直接影響を与える改正内容が多数含まれています。

また、遺族年金や子・配偶者の加算の見直しなど、社労士や年金コンサルタント、企業の担当者が適切に対応するために押さえておくべき改正項目も多数あり、施行時期も各々で複雑です。

本セミナーは、改正点のポイントや実務に与える影響など、施行スケジュールを加味していち早くお届けします。

カリキュラム

- ・社会保険の加入者とされる範囲を拡げる
- ・加入者の保険料負担を軽減する措置を設ける
- ・在職老齢年金の受給額を引き上げる
- ・標準報酬月額上限を引き上げる
- ・遺族厚生年金を5年間の有期給付とし3つの配慮措置を設ける
- ・子の加算額を引き上げ配偶者加給の額を引き下げる



- 開催日時：令和7年7月15日(火) 14時～17時(3H)
- 会場受講：日本法令本社 セミナールーム (東京都千代田区岩本町1-2-19)
- オンライン受講：Zoom
- 講師：社会保険労務士 高木隆司氏
- テキスト：オリジナルレジュメ
- 価格(税込み)： SJS : 無 料
B G : 3,300 円
一 般 : 5,500 円

会場受講は、25名限定!

注意事項

- 本セミナーは、7月15日時点で判明している内容に基づきます。
- 当日受講(オンライン含む)ができなかった場合は、翌日以降、当日の講義を録画したものをインターネット上にて視聴が可能です(有効期限あり)。

■講師略歴：高木 隆司 (たかぎ たかし)



社会保険労務士、1級FP技能士、1級DCプランナー。年金法の条文の読解に定評があり、わけても年金額のスライド改定の解説については第一人者として知られる。『法本則・附則からひもとく超解年金法』『パターン別老齢年金の繰上げ・繰下げ徹底解説』『図解でわかる!年金分割』(日本法令)など著書多数。

職場のモラル・ハラスメント への対応法

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

※2025年7月上旬に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

職場においては、パワハラやセクハラなどの法的に定義されたハラスメントに当てはまらないハラスメントを受けている人もいます。それらの人は、自分がハラスメントを受けているのかどうかもわからないため、他者への相談をためらい、一人で悩みを抱えてしまっ、て、病気や離職に至ってしまうケースもあります。

本セミナーでは、相手に対して度を越えた精神的なダメージを与える言動を広くモラル・ハラスメント（モラハラ）と捉え、モラハラに至らないように、小さなトラブルの段階で対応してトラブルの深刻化を防ぐ方法について解説します。



カリキュラム（予定）

- 1 モラル・ハラスメントへの対応が新たな課題に
パワハラでもセクハラでもないハラスメントも多い
職場のモラハラはどのような影響をもたらすのか？
- 2 管理職はどのように対応すべきか
相談しやすい心理的安全性の高い職場作りがポイント
日常の会議の中に、話しやすい時間帯を作る
小さなトラブルに早期に対応する方法とは？
- 3 人事部門はどのように対応すべきか
心理面を重視した相談対応が法的リスクと離職を防ぐ
ヘルプラインとして利用できる相談窓口作りを
- 4 モラハラ防止のための研修の進め方
コミュニケーションを向上させる研修がポイント
AIを活用したシナリオ作りとロールプレイの進め方
一般社員向けロールプレイと管理職向けロールプレイ

●セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ+書籍『職場のモラル・ハラスメント 基本と対策がわかる本』（日本法令より2025年7月20日頃発売予定）

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：(株)メンティグループ 代表取締役 加藤 貴之 氏

価格：(税込)	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	9,900円	8,800円	7,700円
書籍代込み	11,770円	10,670円	9,570円



加藤 貴之（かとう たかゆき）

(株)メンティグループ代表取締役 コンサルタント

1962年生まれ。早大卒。企業・官公庁でハラスメント分野のコンサルティング、研修を担当。研修受講者は1万人を超える。人事担当者・社労士向け研修も行っている。本誌「相談室」連載中。著書：『DX時代のセミナー講師スキルアップ&データ分析・活用講座』『ハラスメント研修 設計・実践ハンドブック』『上司が萎縮しないパワハラ対策』（以上、日本法令）。監修：『メンタルヘルスケア実践のポイント』（PHP研究所）。

医療機関・訪問看護ステーションの 賃上げに対応！

ベースアップ評価料の概要と届出

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

医療従事者等の賃上げ支援を目的とした「ベースアップ評価料」が、令和6年度診療報酬改定により創設されました。この制度は、介護や障害福祉の処遇改善加算の取得と同様、要件を満たし、計画書、実績報告を提出することでベースアップ評価料として加算することができるものです。今年1月には届出様式が大幅に簡素化され、今後活用する医療機関が増えていくことが予想されます。

本セミナーでは、診療報酬制度やベースアップ評価料についてわかりやすく解説するとともに、社労士が顧問先にどのようなアプローチすればよいかについても解説していただきます。

カリキュラム（予定）

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 診療報酬制度について 2 ベースアップ評価料について <ul style="list-style-type: none"> ・対象職種、仕組み、取得要件、用語解説 ・算定の流れ、スケジュール 3 届出書類の作成方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・記載が必要なシート ・作成のポイント 4 社労士の役割・実務 <ul style="list-style-type: none"> ・顧問先へのアプローチ法 ・よくある質問など |
|--|--|

●ライブ配信：2025年8月5日(火) 14:00～15:30(1.5H)

●テキスト：オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士 清水 美穂 氏

●価格：
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
9,900円	8,800円	7,700円



清水 美穂 (しみず みほ)

しみずハート社会保険労務士事務所代表、医療法人しみずハート内科クリニック理事
社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー。同志社大学経済学部卒業後、地方局のア
ナウンサーとして活動。現在は夫と共に医療法人を経営する。

初めて担当する方・実務に不安がある方を 一人前に育てる2日コース 給与計算事務担当者養成講座

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

リピート参加をいただいている企業様・事務所様も多数！
基礎がために最適な、実績ある講座です！

今年も、労働基準法、税法、労働社会保険の基礎までを丁寧に解説します。
多数の演習を交えた実践的な講義で、事務処理能力を高めます。

初めて給与計算事務を担当される方を、この2日間で、正確に事務を行うことができるレベルまで育て上げます！

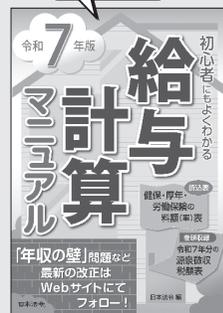
受講者特典 書籍『7年版 給与計算マニュアル』をプレゼント！

〈受講者の声…セミナーアンケートより抜粋〉

- 給与計算全体の流れがよくわかった
- 難しい内容を2日間で理解できて助かる
- 講師の説明がわかりやすいので、曖昧にしていた部分が明確になった
- レジュメの内容がとても良い。実務の際、傍らにおいて参考書としたい

※本セミナーでは令和7年11月までの実務について解説しております。これ以降の改正については、次号に掲載する「年末調整実務セミナー」とあわせてご案内を行う予定です。詳細は次号以降をご確認ください。

特典書籍



カリキュラム

- **第1部 給与計算** * 給与計算の仕組み * 支給額・控除額の計算 * 差引支給額の計算 ほか
- **第2部 賞与計算** * 賞与計算の仕組み * 控除額の計算 * 差引支給額の計算 ほか
- **給与・賞与計算総合演習**

● **ライブ配信**：2025年9月3日(水)～4日(木) 各日 10:00～17:00

● **テキスト**：オリジナルレジュメ・板書資料・様式資料

※理解度の確認、知識定着のため、各単元ごとに多数の演習を行います。
当日は筆記用具、電卓をご用意ください。

● **講師**：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

● **価格**：

(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
51,700円	41,800円	31,900円

※8月26日(火)までに、受講料をお支払いください。

※テキストは、開催日の4営業日前を目途に宅配便で送付します。

※視聴する人数分のお申込みが必要です。お申込数を超えてのご入室はできません。また、当日のご入室時には申込者または受講者の氏名をご入力いただきます。

特別解説動画のご案内 ▶ 本セミナーおよび次ページのセミナーの講義本編は、事前収録したものです。収録時点で公表されていない情報および当日寄せられたご質問については、各コース、講義終了後7営業日以内に、講師による特別解説動画を配信いたします。

実務のポイントをチェック！ 経験者向け1日コース

1日で復習する給与計算基礎講座

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

給与計算事務の経験者向けに、基礎から実務のポイントまで解説！

「まったくの初心者ではないけれど、基礎的なところから再確認したい」という方を対象に、実務のポイントを1日でおさらいします。一般的な企業等における社員の給与計算、賞与計算の際の重要ポイントや誤りやすい箇所を項目別に確認・解説します。

※本セミナーでは令和7年11月までの実務について解説しております。これ以降の改正については、次号に掲載する「年末調整実務セミナー」とあわせてご案内を行う予定です。詳細は次号以降をご確認ください。

カリキュラム

●第1部 給与計算

〔1〕支給額の計算

1. 賃金の支給方法
2. 最低賃金
3. 割増賃金（時間外労働手当・休日労働手当・深夜労働手当等）
4. 労働時間・休日・休憩時間
5. 通勤手当・在宅手当
6. その他（欠勤控除等）

〔2〕控除等の計算

1. 社会保険料（被保険者・対象月・標準報酬月額・

社会保険適用促進手当等）

2. 労働保険料（被保険者・賃金額・申告納付等）
3. 源泉所得税等（扶養親族等の数・源泉控除対象配偶者・控除対象扶養親族・合計所得金額・国外居住親族等）
4. 住民税（特別徴収）

●第2部 賞与計算

1. 社会保険料（標準賞与額・賞与支給月の退職等）
2. 源泉所得税等

●ライブ配信：2025年8月28日（木） 10:00～17:00

●テキスト：オリジナルレジюме・板書資料・様式資料

※理解度の確認、知識定着のため、各単元ごとに演習を行います。
当日は筆記用具、電卓をご用意ください。

●講師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

●価格：

（テキスト代・税込）

一般	雑誌定期購読	SJS
29,700円	26,400円	24,200円

※8月20日（水）までに、受講料をお支払いください。

※テキストは、開催日の4営業日前を目途に宅配便で送付します。本セミナーでは書籍の受講者特典はありません。

※視聴する人数分のお申込みが必要です。お申込数を超えてのご入室はできません。また、当日のご入室時には申込者または受講者の氏名をご入力いただきます。



安田 大（やすだ だい）

東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒業。1993年、税理士・社会保険労務士登録し、独立開業。現在、あすか会計事務所代表、(有)シアトリカル代表取締役、元青山学院大学大学院非常勤講師。事務所経営の傍ら、書籍・雑誌の執筆や実務セミナー講師、社会福祉法人や公益財団法人の監事を務める。著書に『Q&A人事・労務専門家のための税務知識』（中央経済社）、『入門の入門、図解でわかる減価償却のしくみ』、『小さな会社の総務・経理の仕事ができる本』、『人気講師が教える税理士最短最速合格法』、『税金のキモが2時間でわかる本』（日本実業出版社）、『給与計算のしくみと流れがわかる本』、『給与計算実況中継』、『速攻！年末調整』（日本法令）などがある。

保育士等の処遇改善等加算の 一本化，最新の制度改正への実務対応

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

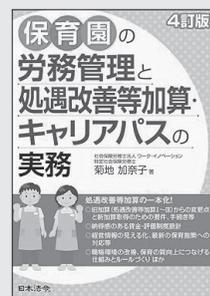
講義内容

令和7年4月より，処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが一本化されました。事務負担の軽減につながるものですが，処遇改善の目的は変わっていません。職員の納得感を得られる賃金制度・評価制度を設計できるかがポイントになります。また，同じく4月1日から経営情報の見える化がスタートしています。施設の職場環境が可視化されることから，保護者・職員に選ばれる園を意識した取組みが一層求められることとなります。

これらはいずれも2023年12月の「こども未来戦略」で閣議決定された内容で，国の保育施策の方向性を知ることができます。また，令和6年度にはかつてない公定価格の引上げが行われました。

このような環境変化を背景に，園児減少による「量から質へ」という保育の方向性の転換が求められ，保育事業者が組織づくりや給与体系，評価制度を見直す機会が増えています。

本セミナーでは，最新の政策や法令を踏まえ，保育業界の現状や課題への具体的な対応方法を体系的に解説します。参加者が確かなキャリアパスを構築し，労務管理の最適化を図れるよう，実務に役立つ情報を提供します。



..... カリキュラム (予定)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 こども未来戦略と保育業界を取り巻く環境 2 保育者の給与水準の目安と賃金体系 3 公定価格のしくみ 4 処遇改善等加算の一本化 (要件・手続き等) | <ul style="list-style-type: none"> 5 賃金 (評価) 制度・規程への具体的な反映方法 6 継続的な見える化への対応 |
|--|---|

●ライブ配信：2025年7月11日 (金) 14:00～16:00 (2H)

●テキスト：書籍『4訂版 保育園の労務管理と処遇改善等加算・キャリアパスの実務』

(税込4,180円。日本法令より好評発売中) + オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：特定社会保険労務士 菊地 加奈子 氏

●価格：(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	14,300円	12,100円	9,900円
書籍代込み	17,600円	15,400円	13,200円



菊地 加奈子 (きくち かなこ)

社会保険労務士法人ワーク・イノベーション代表

自身も保育園の経営を行っている経験を活かし，社会保険労務士として全国の保育園の労務管理・給与計算・処遇改善等加算・キャリアパス・人事制度構築の支援を行い，セミナーも多数登壇している。厚生労働省の保育の現場・職場の魅力向上検討会委員，保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン編集会議委員，こども家庭庁こども誰でも通園制度 (仮称) の本格実施を見据えた事業実施の在り方に関する検討会委員などを歴任。著書に『人口減少時代における 保育の多機能化～子育て支援・保育の職場環境改革～』(日本法令) などがある。

10月施行の改正育児・介護休業法 (柔軟な働き方を実現するための措置等)の実務 ～詳細版規程, 施行通達, 厚労省QA等を交えて～

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年7月11日に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

昨年5月に公布された「育児休業, 介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律」が, 本年4月1日の一部施行に続き, 10月1日にも施行されます。10月1日施行の改正には, 柔軟な働き方を実現するための措置の実施や, 3歳に満たない子を養育する労働者に対する個別周知・意向確認・意向聴取・配慮の実施など, 今回の改正の中でも, 特に人事労務の実務に影響のある改正が含まれます。

本セミナーでは, 令和7年10月1日の改正法施行に向けて, 新制度の具体的実務, 規程の改定例等について解説します。

カリキュラム (予定)

- | | |
|--|---|
| <p>1. 改正法の全体像</p> <p>2. 令和7年10月1日改正法施行に向けての具体的実務</p> <ul style="list-style-type: none"> ■柔軟な働き方を実現するための措置の義務付け <ul style="list-style-type: none"> (1)改正の概要 (2)企業の実務対応と留意点 (3)規定, 書式例等 ■個別周知・意向確認・意向聴取・配慮 <ul style="list-style-type: none"> (1)改正の概要 | <ul style="list-style-type: none"> (2)妊娠・出産等について申出があった場合の措置 <ul style="list-style-type: none"> ①企業の実務対応と留意点 ②書式例等 (3)3歳に満たない子を養育する労働者に対する措置 <ul style="list-style-type: none"> ①企業の実務対応と留意点 ②書式例等 <p>3. 企業の対応スケジュール</p> |
|--|---|

●セット内容：セミナー動画（約 1.5 時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所 特定社会保険労務士 島 麻衣子 氏

●価格：(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000 円	9,900 円	8,800 円



島 麻衣子 (しま まいこ)

特定社会保険労務士, キャリアコンサルタント, 産業カウンセラー。慶應義塾大学文学部卒業, 大手社会保険労務士法人勤務を経て, 個人事務所開業。その後, 2018年4月社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所入所, 同法人社員(役員)。

採用のプロが教える 中小企業が採用で成功する絶対法則

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み

書籍含まず

講義内容

※2025年7月1日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

顧問先から人手不足対応で相談を受けているが、有効なアドバイスができずにいる、成果に結び付かない...と悩んでおられる社会保険労務士の先生方も少なくないと思われます。

本セミナーでは、採用コンサルタントとして最前線で活躍する小口正史氏を講師に迎え、予算・マンパワー等に限りのある中小企業であっても採用で成功するノウハウをご紹介します。氏はこれまで100社以上を採用成功に導いており（採用成功率97%）、そこから得た知見・実践ノウハウは大いに参考になること間違いありません。また、実際にどのようにコンサルを行っているのかについてもご紹介いただきます。皆様のご参加、お待ちしております。

【こんな社労士の先生方にオススメ！】

- ・顧問先から採用の相談が増えているけれど、どうアドバイスすればよいかわからない
- ・採用に関するアドバイスはしているが、成果が出ていない
- ・顧問先の採用課題を解決できるノウハウが欲しい
- ・今後、採用支援をサービスメニューに追加したいと思っている
- ・採用力を身につけ、顧問先拡大のための新たなアプローチを取り入れたい

中小企業が 採用で成功する 絶対法則

求人広告で
予算を無駄にしない
ためにやるべきこと

採用力 = 企業力 × 戦略力 × 改善力

プロが教える
“本当は
教えたくない
採用ノウハウ”

・求人広告の上手な活用
・ターゲット別求人案件作成術
・採用実績豊富な優良求人への取組む方法
・応募者層の分析と効果的な選考
・人材紹介会社から優秀な人材を確保する方法
・採用ワークシート集の活用など ほか

小口正史 株式会社 桜井 学
本島 直道 小島 誠 藤田 浩志
本間 博 好野 孝平 中本 直樹
及川 幸 藤田 祐康 佐々木 健

カリキュラム

- 1 採用力とはなぜ採用が上手くいかないのか～
- 2 これができたら必ず採用できる、採用の3つの力と5つのポイント
- 3 営業マンが教えてくれない無料の採用手法5選
- 4 経験者、有資格者を採用したい時の処方箋
- 5 人口が少ないから採用できないはウソ。過疎地での採用ノウハウ
- 6 条件が悪いから採用できないはウソ。年休85日や給与17万円でも採用できるワケ
- 7 明日から真似できる！成功事例の紹介
- 8 事務パート1名で利益月60万円増、採用代行サービスの導入に向けたポイント解説
- 9 質疑応答

●セット内容：セミナー動画(約2時間)＋書籍『中小企業が採用で成功する絶対法則 ー 求人広告で予算を無駄にしないためにやるべきこと』(税込2,530円。

日本法令より好評発売中)＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：採用コンサルタント・人事コンサルタント 小口 正史 氏

●価格：

(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	14,300円	12,100円	9,900円
書籍代込み	16,280円	14,080円	11,880円

小口 正史 (おぐち まさし)

採用コンサルタント、人事コンサルタント

(株)日本経営にて全国の医療法人、社会福祉法人等の人事制度構築コンサルティング、教育研修事業に従事した後、(株)リクルートキャリア(現(株)リクルート)に転職し、求人広告を活用した中小企業の採用支援に従事。その後、福祉事業の開業支援コンサルティングを経て、採用コンサルティングのベンチャー企業に取締役として参画後、(株)ユウミを設立し、現職。独自理論による採用手法で、人口減少地域、高難易度職種の採用を次々に成功。過去3年で100社を支援し、顧客満足度、採用成功率ともに97%以上。



障害福祉サービス事業所の 処遇改善加算実績報告書 作成セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年6月25日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

障害福祉サービスの処遇改善加算実績報告書は、毎年7月末までに提出しなければなりません。昨年6月に「福祉・介護職員等処遇改善加算」として一本化され、様式も変更となりました。そのため、実績報告書に算定を記入する際には注意が必要です。

本セミナーでは、令和6年度分の障害福祉サービス等処遇改善加算実績報告書の作成にあたり、提出書類や注意すべきポイントについて丁寧に解説していきます。また、事業者からよくある質問についても回答していきます。

カリキュラム

- | | |
|---|--|
| <p>1 障害福祉サービス等処遇改善加算の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕組み、取得要件等 ・手続きとスケジュール <p>2 令和6年度分処遇改善加算実績報告書の作成方法</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの主な変更点 ・提出書類 ・作成のポイント <p>3 質疑応答</p> |
|---|--|

●セット内容：セミナー動画（約1時間）+レジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士・行政書士 高橋 悠 氏

●価格： (税込)	一般	雑誌定期購読	SJS
	8,800円	7,700円	6,600円



高橋 悠 (たかはし ゆたか)

行政書士事務所にて約8年間、介護・障害福祉サービス事業所の立ち上げ・運営支援に携わった後、2016年10月に「ゆう社会保険労務士事務所」を開業し、その後2018年9月に「ウェルフェア社会保険労務士法人」として法人化。顧問先のうち7割以上は介護・障害福祉サービス事業所であり、業界に特化した労務及びコンプライアンスの支援サービスを行っている。著書に『企業主導型保育所の経営・労務管理ハンドブック』『障害福祉サービス事業所の処遇改善加算・特定処遇改善加算実務ハンドブック』『就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）事業所運営・管理ハンドブック』（日本法令）がある。

メンタル疾患による休職・復職 トラブルを防ぐ書式と手続き

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年5月12日に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

メンタル疾患のある従業員の休職・復職等につまわる対応については、基本的な事項や手続きについては就業規則に定めがあることも多いと思われます。しかし、実際の対応においては、メンタル疾患という事情から、なかなか従業員本人と直接話がしにくい、会社が説明した内容をきちんと理解しているか不安、発言のニュアンスで誤解や不信が生ずる可能性があるなど、迷いや悩みが生じます。また事後的に紛争になった際には、当時の対応が適切であったかどうかの証明が求められます。

そのため、このような場合、書面やメールが重要な役割を果たします。そこで以下では、メンタル疾患による休職・復職につまわるよくあるご相談を踏まえた具体的な対応に関して、文案、書式を中心に解説していきます。

カリキュラム（予定）

- ・メンタルが不安定な従業員への対応
- ・休職を発令する際の対応
- ・休職期間中の対応
- ・職場復帰する際の対応
- ・よくあるご質問

（紹介する予定の文案・書式例）※変更の可能性があります

- | | |
|---|------------------------|
| 1 不安定な勤務が続く従業員への回答文書 | 6 休職命令書（ひな型） |
| 2 診断書（自宅療養を要する）を提出しつつ
就労したい旨の申出があった場合の回答文書 | 7 労基署に提出する事業主証明できない理由書 |
| 3 受診を勧めるにあたっての面談の打診 | 8 復職にあたっての確認書 |
| 4 受診命令等に関する規定例 | 9 復職命令書 |
| 5 受診等に要する費用に関する確認文書 | 10 休職期間満了通知書 |
| | 11 試し勤務にあたっての確認書 |

●セット内容：セミナー動画（約2時間）＋オリジナルレジュメ＋ビジネスガイド2025年
6月号「メンタル疾患による休職・復職 トラブルを防ぐ書式と手続き」

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：弁護士 岸田 鑑彦 氏（杜若経営法律事務所）

●価格：
（税込）

一般	雑誌定期購読	SJS 会員
13,200 円	12,100 円	11,000 円



岸田 鑑彦（きしだ あきひこ）

慶應義塾大学法学部法律学科卒業。明治大学法科大学院修了。平成21年弁護士登録（第一東京弁護士会）。経営法曹会議会員。訴訟、労働審判、労働委員会等あらゆる労働事件の使用者側の代理を務めるとともに、労働組合対応として数多くの団体交渉に立ち会う。企業人事担当者向け、社会保険労務士向けの研修講師を多数務めるほか、「ビジネスガイド」（日本法令）、「先見労務管理」（労働調査会）、労働新聞社など数多くの労働関連紙誌に寄稿。【著書】「労務トラブルの初動対応と解決のテクニック」（日本法令）、「事例で学ぶパワハラ防止・対応の実務解説とQ & A」（共著）（労働新聞社）、「労働時間・休日・休暇（実務Q&Aシリーズ）」（共著）（労務行政）、「未払い残業代請求の法律相談」（杜若経営法律事務所・編著）（青林書院）。

東京都カスハラ条例・ガイドライン，マニュアル例からみる カスタマーハラスメントの 最新動向と実務対応

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年5月14日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

近年、カスタマーハラスメント（カスハラ）に対する社会的な注目が集まっています。これを受けて東京都は2024年カスタマーハラスメント防止条例を制定し、本年4月1日から施行されました。またカスハラ対応を企業に義務付ける労働施策総合推進法の改正も閣議決定され、本国会中の成立を目指しています。厚生労働省でも2023年に「心理的負荷による精神障害の認定基準」を改正し、業務による心理的負荷評価表にカスハラを具体的出来事として追加しています。

カスハラは、セクハラ・マタハラ・パワハラに続いて問題化されていますが、裁判例等の先例の蓄積が十分ではなく、対応に向けた実務ノウハウの展開もまだまだ未発展です。このため行政が提供するガイドライン、マニュアルの検討によって実務上の指針を得ることが不可欠です。

本セミナーでは、カスハラに関する最新動向の情報と実務への具体的対応方法を示すことで、カスハラ実務の最前線で役に立つ情報を提供いたします。

カリキュラム

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 カスハラの歴史～パワーハラスメントと対照して 2 カスハラと損害賠償～裁判例の検討 3 東京都カスハラ条例・ガイドラインの検討 <ul style="list-style-type: none"> (1) カスハラの定義 (2) 違法とされた意味合い | <ul style="list-style-type: none"> (3) 広範な適用範囲～株主・経営者間でもカスハラ??～ 4 東京都カスハラ対応マニュアル・厚労省カスハラ対応マニュアルの検討 5 法改正・社会的インパクト等の動向 |
|--|--|

●セット内容：セミナー動画（約 1.5 時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：弁護士 青木 耕一 氏

●価格：	一 般	雑誌定期購読	SJS
(税込)	8,800 円	7,700 円	6,600 円



青木 耕一（あおき こういち）

弁護士。日本労働法学会会員。関東弁護士連合会理事（2019年度）。2000年東京大学法学部第1類卒業。翌年、司法試験合格。2003年弁護士登録後、2008年に東京簡易裁判所司法委員（～現在）。2009年、青木耕一法律事務所を東京都中央区日本橋（現在地）に開設し、2019年に法人化（弁護士法人青木耕一法律事務所）。現在弁護士3名所属。企業向けに使用者側労働事件、不動産事件、契約書作成その他法律調査などの企業法務サービスを提供している。著作に、『会社・経営のリーガル・ナビ』（民事法研究会・2012年）、『パワーハラスメント・カスタマーハラスメントの実務と法理（仮）』（Labo・2025年刊行予定）ほか、多数。

フリーランス法と社労士の 関わり・企業への提案法

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年5月27日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（以下、「フリーランス法」）が昨年11月より施行されています。同法は、発注事業者に、①取引条件の明示等を義務付け、報酬の減額などを禁止するとともに、②フリーランスの育児介護等に対する配慮やハラスメント行為に係る相談体制の整備等を義務付けるものです。

①については、士業にも広く適用されますので、社会保険労務士の日常の業務において業務委託を行う際に、フリーランス法違反とならないよう注意が必要です。②については、労働法分野と類似する規制を設けるもので、社会保険労務士の従来の知見に基づく助言を求められる可能性のある分野です。

本セミナーでは、フリーランス法を専門的に扱う弁護士を講師に迎え、フリーランス法と社労士業務との関わりについて詳解していきます。

施行から約半年が経過し、実際の実務において判断に悩むといった企業からの相談も増えています。そのような実務の動きも考慮しつつ、講義では、フリーランス法の基本を押さえるとともに、社会保険労務士のビジネスとの関連性という視点からも解説します。

カリキュラム

- フリーランス法を理解する
 - 「取引の適正化に関する制度」（下請法類似分野）、「就業環境の整備に関する制度」（労働法類似分野）の内容と社労士業務の関わり
- 社労士事務所（または顧問先企業）がフリーランスに発注する際の留意点
 - 順守事項、トラブル防止のポイント、規定・書式の整備 等
- 「就業環境の整備に関する制度」に関する企業へのサポート
 - ハラスメント相談窓口の実務、解除に関する規定例 等
- 質疑応答

●セット内容：セミナー動画（約2時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：阿部・井窪・片山法律事務所

弁護士 松田 世理奈 氏、弁護士 大西 ひとみ 氏

●価格： (税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000円	9,900円	7,700円



弁護士 松田 世理奈（まつだ せりな）

阿部・井窪・片山法律事務所パートナー。2024年公正取引委員会・中小企業庁の「企業取引研究会」において、約20年ぶりの下請法改正の審議に有識者委員として関与。独禁法や下請法・フリーランス法等を専門的に扱う。



弁護士 大西 ひとみ（おおにし ひとみ）

阿部・井窪・片山法律事務所パートナー。2024年～経営法曹会議会員。企業からの人事労務に関する相談や、労働紛争の代理業務を専門的に扱う。知的財産、情報・データ関連の案件にも数多く対応。

令和6年分介護処遇改善加算 実績報告の実務

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

※本動画は、「令和7年度 介護事業所経営コンサルティング研究会【介護ゼミ】第3回目(6月20日開催)の講義を、セミナー動画商品として販売するものです。本ゼミの詳細は、ゼミの案内ページをご覧ください。

講義内容

令和6年度分の介護職員等処遇改善加算等に係る実績報告は、令和7年7月31日(木曜日)までに提出することとされています。

使用する様式(別紙様式3)は簡素化により「基本情報入力シート」が加わり、「介護職員等処遇改善加算等に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」(令和6年3月15日老発0315第2号)にて示されていましたが、令和7年3月31日、「介護職員等処遇改善加算及び介護人材確保・職場環境等改善事業に係る「介護職員の処遇改善」ホームページの更新について(その2)」(令和7年3月31日事務連絡)において、様式の差替えとともに「介護職員等処遇改善加算に関するQ & A(第2版)」の掲載がされたことが案内されています。

本動画では、これらの情報を踏まえて実績報告書の作成から提出までを流れに沿って解説します。

カリキュラム(予定)

- 実績報告は令和6年度の計画の振返り
- 介護報酬について
- 処遇改善に係る加算のポイント
- 別紙様式3の作成方法

●セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ・資料

●講師：(行政書士法人合同経営)

小山 光男 氏

●価格：13,200円(税込)

※社労士情報サイトプレミアム会員の方は、無料受講特典をご利用いただけます(1回分)。



小山 光男 (こやま みつお)

行政書士法人合同経営

合同経営グループの一員として、社会保険労務士や税理士と連携し、企業の皆さまに向けた専門的なワンストップサービスの提供に従事。

中でも「処遇改善加算」に関しては、自社開発した『処遇改善加算管理システム まにしす』の企画・開発を担当しており、制度に関する深い知見と豊富な実務経験を活かして、全国の介護事業所等からの相談に多数対応している。